

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年12月15日まで (設定日：2018年12月17日)
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資を通じて、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	円建ての外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスB）」及び国内投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の分配方針に基づき分配（実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年3%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、別に定める払出し水準表にしたがい、分配金額を払出すものとします。ただし、この信託が繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第49期（決算日2023年1月16日）第50期（決算日2023年2月16日）
第51期（決算日2023年3月16日）第52期（決算日2023年4月17日）
第53期（決算日2023年5月16日）第54期（決算日2023年6月16日）
作成対象期間（2022年12月17日～2023年6月16日）

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド （為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞ 愛称：7・5・3（しち・ご・さん）

追加型投信／内外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞愛称：7・5・3（しち・ご・さん）」は、2023年6月16日に第54期決算を行いました。ここに第49期～第54期の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1
お問い合わせ先：マーケティング部
電話番号 03-6229-0863
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.com/jp/>

（2022年8月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております）

■最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
25期 (2021年1月18日)	10,357	25	1.9	99.1	90
26期 (2021年2月16日)	10,414	25	0.8	99.3	91
27期 (2021年3月16日)	10,637	26	2.4	99.5	92
28期 (2021年4月16日)	11,037	28	4.0	99.7	95
29期 (2021年5月17日)	11,436	28	3.9	100.1	102
30期 (2021年6月16日)	11,532	29	1.1	99.4	99
31期 (2021年7月16日)	11,214	28	△ 2.5	98.4	98
32期 (2021年8月16日)	11,307	28	1.1	98.8	105
33期 (2021年9月16日)	11,223	28	△ 0.5	99.1	103
34期 (2021年10月18日)	11,444	28	2.2	96.5	105
35期 (2021年11月16日)	11,475	29	0.5	99.7	105
36期 (2021年12月16日)	11,652	29	1.8	94.4	107
37期 (2022年1月17日)	11,951	29	2.8	97.5	110
38期 (2022年2月16日)	11,723	29	△ 1.7	97.7	108
39期 (2022年3月16日)	10,873	26	△ 7.0	97.7	100
40期 (2022年4月18日)	11,603	29	7.0	98.2	108
41期 (2022年5月16日)	11,049	28	△ 4.5	98.4	102
42期 (2022年6月16日)	10,701	26	△ 2.9	98.1	99
43期 (2022年7月19日)	10,248	25	△ 4.0	99.3	96
44期 (2022年8月16日)	10,964	26	7.2	99.4	100
45期 (2022年9月16日)	10,327	25	△ 5.6	99.5	93
46期 (2022年10月17日)	9,482	24	△ 8.0	99.8	86
47期 (2022年11月16日)	10,351	25	9.4	100.0	93
48期 (2022年12月16日)	10,209	25	△ 1.1	91.4	90
49期 (2023年1月16日)	10,403	25	2.1	91.8	92
50期 (2023年2月16日)	10,318	25	△ 0.6	97.0	91
51期 (2023年3月16日)	9,552	24	△ 7.2	97.1	85
52期 (2023年4月17日)	9,973	24	4.7	97.4	88
53期 (2023年5月16日)	9,494	24	△ 4.6	97.4	81
54期 (2023年6月16日)	9,617	24	1.5	96.6	54

(注) 当ファンドは、ベンチマークを採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

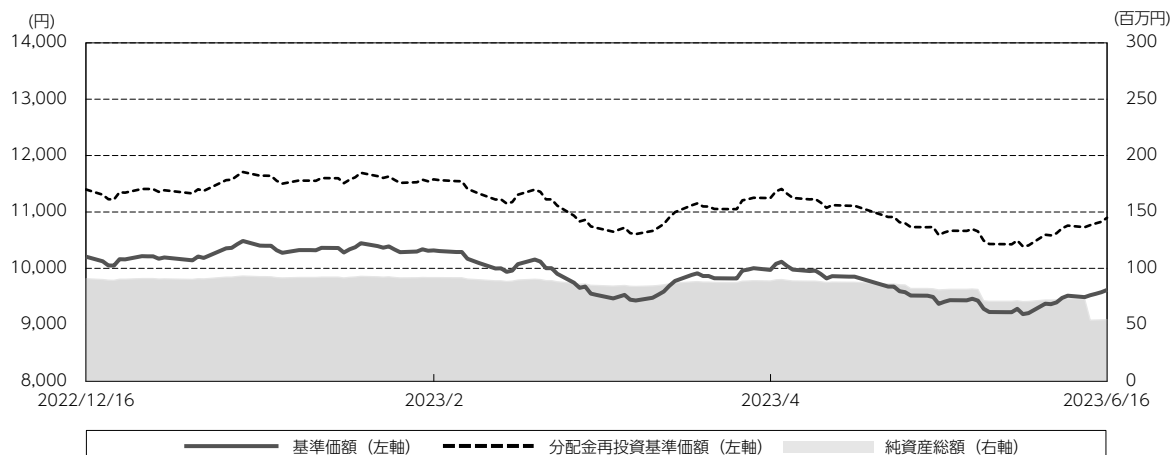
決算期	年月日	基準価額		投資信託 証券 組入比率
			騰落率	
第49期	(期首) 2022年12月16日	円 10,209	% —	% 91.4
	12月末	10,195	△ 0.1	91.5
	(期末) 2023年1月16日	10,428	2.1	91.8
第50期	(期首) 2023年1月16日	10,403	—	91.8
	1月末	10,282	△ 1.2	96.9
	(期末) 2023年2月16日	10,343	△ 0.6	97.0
第51期	(期首) 2023年2月16日	10,318	—	97.0
	2月末	10,002	△ 3.1	97.1
	(期末) 2023年3月16日	9,576	△ 7.2	97.1
第52期	(期首) 2023年3月16日	9,552	—	97.1
	3月末	9,776	2.3	97.2
	(期末) 2023年4月17日	9,997	4.7	97.4
第53期	(期首) 2023年4月17日	9,973	—	97.4
	4月末	9,862	△ 1.1	97.5
	(期末) 2023年5月16日	9,518	△ 4.6	97.4
第54期	(期首) 2023年5月16日	9,494	—	97.4
	5月末	9,283	△ 2.2	97.1
	(期末) 2023年6月16日	9,641	1.5	96.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは、ベンチマークを採用していません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2022年12月17日～2023年6月16日まで）

○ 基準価額等の推移



作成期首：10,209円

作成期末：9,617円（既払分配金（税込み）：146円）

騰落率：△4.4%（分配金再投資ベース）

（注）当ファンドは、ベンチマークを採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

○ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、独自の銘柄選定手法により選ばれた世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりました。作成期間における基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

< 値上がり要因 >

利上げにより各国の消費者物価指数の上昇鈍化や低下、雇用市場の堅調さなどにより、金融引き締め観測が後退する局面で株式市場は堅調となり、基準価額の上昇要因となりました。

< 値下がり要因 >

世界的なインフレに対応するために各中央銀行が過去に例のないスピードで金融引き締めを実行しました。市場では引き締め過ぎによる経済成長鈍化を懸念する形で、金利上昇局面での株安、特にバリュー銘柄の下落が基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

2023年1月は、米国で2022年10-12月期のGDP成長率が前期比で2.9%のプラスとなり、住宅投資に落ち込みがみられましたが主に個人消費や民間在庫投資がプラスに作用しました。市場では米国経済が徐々に減速していくとみられていました。ユーロ圏では、2022年10-12月期のGDP成長率が前期比で+0.1%と市場予想を上回り、エネルギー危機への懸念後退や中国のゼロコロナ政策の撤廃などを受けて経済の先行き不透明感が和らぎ投資家心理は改善しました。

2023年2月は、IMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを上方修正するなど、これまで懸念されていた景気後退は回避されるとの見方が強まりました。米国では労働市場の堅調さやサービス需要の強さが確認されました。欧州経済はインフレや利上げの影響により成長は停滞するとみられていましたが、記録的な暖冬による天然ガス不足の緩和や世界的な供給網の回復傾向などが支えとなる一方、高インフレや天然ガス需要の抑制などが消費、生産の下押し圧力となりました。また、中国経済はゼロコロナ政策の終了後初の春節期間中に観光などを中心にサービス業の急速な回復がみられました。

2023年3月は、欧米の金融システム不安に動揺する場面もあったものの、景気持ち直しの兆候も見られました。米国経済は個人消費や住宅投資の復調などに支えられ堅調を維持しました。足元でインフレ鈍化の兆候が見られる中、雇用の増加や賃金上昇を受けて家計の実質所得が改善したことが要因でした。欧州経済は暖冬により深刻なエネルギー不足やそれに伴う景気後退が回避されたこともあり楽観視される一方で、一部のマクロ経済指標では消費や生産の停滞を示しており景気の弱さがみられました。ECBは金融引き締めに積極的な姿勢を維持しました。

2023年4月は、経済活動の正常化に伴い消費が拡大傾向にあることや、インフレ鈍化の兆候、さらには欧米の金融システム不安の後退などを受けて世界的な経済の減速懸念は和らぎました。米国経済は2023年1-3月期の実質GDP成長率が+1.1%となり、個人消費とりわけ、サービス消費が大きくプラスに寄与しました。3月の雇用統計は雇用の堅調さ示す結果となり、消費者物価は全体で鈍化したもののコア消費者物価指数は高止まりしました。ユーロ圏では、2023年1-3月期の実質GDP成長率が+0.1%となり、予想以上に底堅さを示す結果となりました。3月の消費者物価指数は暖冬によりエネルギー価格の伸びが抑制されたこともあり、伸び率が前月比で鈍化しましたがECBの物価目標を大きく上回る水準となりました。

2023年5月は、経済回復基調が続きました。4月の米雇用統計では改めて雇用情勢の堅調さを示す内容となりました。一方で、4月の米ISM製造業景況感指数は米製造業の低迷の長期化を示すなど、強弱入り混じる経済状況でした。インフレ高止まりによる消費抑制や金利上昇による投資抑制により、今後一段の減速も懸念されました。ユーロ圏では、2023年1-3月期の実質GDP成長率が小幅ながらもプラスとなり景気後退を回避しました。インバウンド需要の回復などを背景にサービス業が好調である一方、製造業の生産活動が低迷し景気の足かせとなりました。賃金上昇率の加速によりインフレ圧力の根強い状況が続いたため、ECBは金融引き締めスタンスを維持しました。

2023年6月は、世界的に株式が堅調なスタートとなりました。各国の金融引き締めサイクルは終盤と予想されるものの、主要国中銀がインフレに対する金融政策が不十分な可能性を懸念し利上げの再開・継続を行うなど、今後の継続的な経済成長の重石となりそうです。

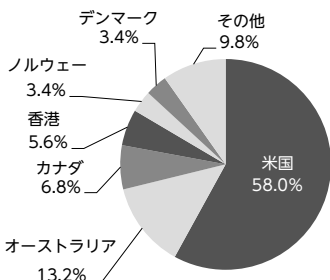
○当ファンドのポートフォリオ

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

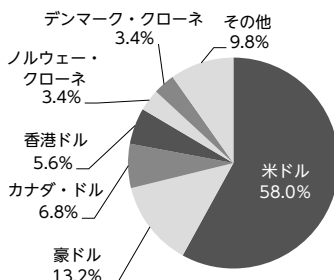
＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスB）＞

主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指し運用いたしました。直近5月末の時点のポートフォリオは以下の通りとなっております。

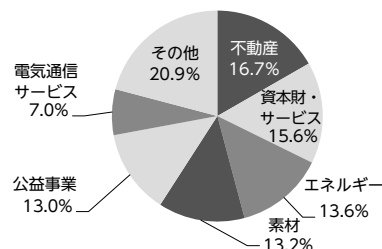
○組入上位国・地域



○通貨別構成



○業種別構成



組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	国・地域	業種	比率
1	ブロードコム	米ドル	米国	情報技術	4.40%
2	インターパブリック・グループ	米ドル	米国	電気通信サービス	3.63%
3	デジタル・リアルティ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.54%
4	バレロ・エナジー	米ドル	米国	エネルギー	3.47%
5	パイオニア・ナチュラル・リソースズ	米ドル	米国	エネルギー	3.42%
6	レストラン・ブランド・インターナショナル	カナダ・ドル	カナダ	一般消費財・サービス	3.41%
7	オムニコム・グループ	米ドル	米国	電気通信サービス	3.41%
8	ファイザー	米ドル	米国	ヘルスケア	3.39%
9	UGI	米ドル	米国	公益事業	3.38%
10	ワック	米ドル	米国	資本財・サービス	3.36%
組入銘柄数		30銘柄			

※比率はいずれも主要組入投資証券のポートフォリオに対する割合です。

※業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。また、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<POFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて世界の高配当株式に投資しており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○分配金

当作成期の分配金は、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2022年12月17日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月16日	2023年2月17日～ 2023年3月16日	2023年3月17日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月16日	2023年5月17日～ 2023年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.240%	25 0.242%	24 0.251%	24 0.240%	24 0.252%	24 0.249%
当期の収益	20	—	—	22	—	16
当期の収益以外	4	25	24	1	24	7
翌期繰越分配対象額	1,934	1,909	1,885	1,884	1,860	1,852

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスB）>

足元の米国経済は堅調な雇用、消費などがけん引し底堅く推移しています。しかし、これまでの累積的な金融引き締め効果や、米中堅銀行破綻後の銀行による貸出し態度の厳格化などを受けて2023年後半には減速する見通しが強まっています。このような中、2023年の企業業績は小幅な増益にとどまる可能性があります。2024年は情報技術や消費財などを中心に堅調な企業業績が期待されます。ユーロ圏では、高インフレ環境にあるものの、暖冬により深刻なエネルギー不足やそれに伴う景気後退が回避されたこともあり、今後は回復傾向が見込まれます。他方、ECBによる利上げ継続や銀行の貸出し厳格化、中国経済の停滞による外需低迷などが株価の上値を抑える要因と考えられます。日本経済は、個人消費や設備投資、在庫投資がけん引し2023年1－3月期は米国やユーロ圏を上回る成長となりました。今後も個人消費、設備投資に加え、インバウンド需要などが景気回復をけん引すると予想されます。デフレ脱却期待、企業ガバナンスの向上、インバウンド需要の回復などに着目した海外投資家による日本株の見直し買いは今後も継続することが見込まれますが、欧米や中国など海外の景気減速は下押し圧力となりそうです。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月17日～2023年6月16日)

項 目	第49期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	50	0.510	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	(19)	(0.192)	
(販 売 会 社)	(30)	(0.302)	
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	
(b) そ の 他 費 用	115	1.165	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権 口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
(監 査 費 用)	(51)	(0.511)	
(印 刷)	(65)	(0.654)	
合 計	165	1.675	
作成期中の平均基準価額は、9,900円です。			

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

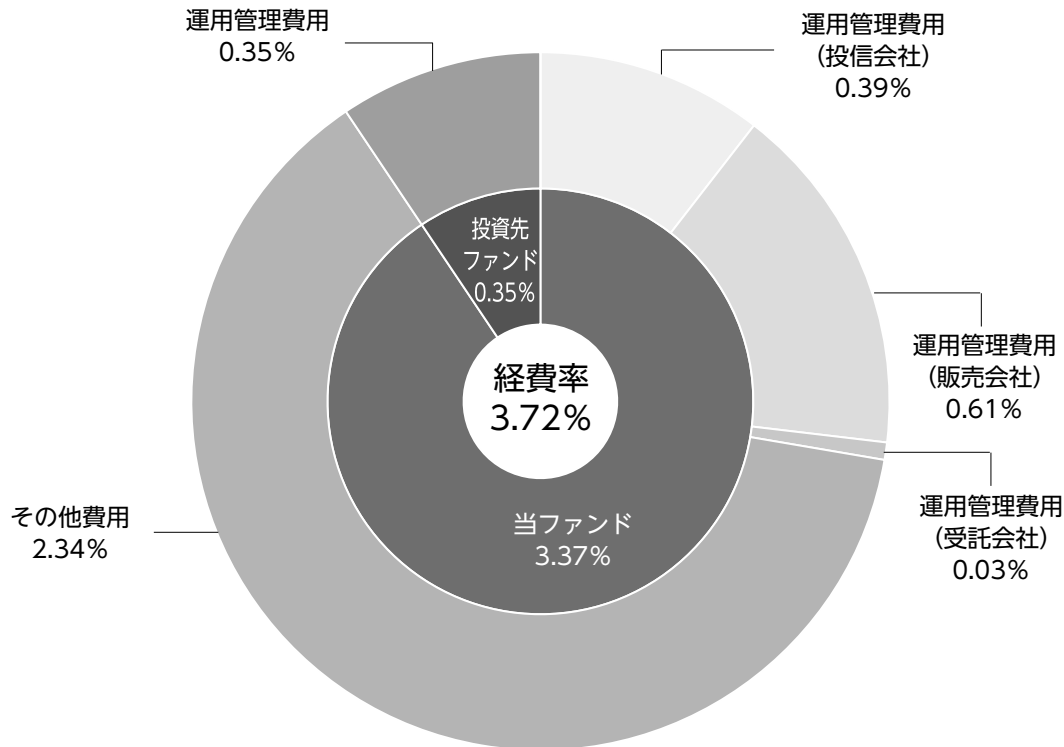
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は3.72%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	3.72
①当ファンドの費用の比率	3.37
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2022年12月17日～2023年6月16日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスB)	口	千円	口	千円
		390	4,600	2,836	30,700

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等

(2022年12月17日～2023年6月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2023年6月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄名	第54期末		
	口数	評価額	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスB)	口	千円	%
4,618	51,049	93.5	
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,714,920	1,685	3.1
合計	1,719,538	52,734	96.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年6月16日現在)

項目	第54期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
52,734	94.5	
コール・ローン等、その他	3,074	5.5
投資信託財産総額	55,808	100.0

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況並びに損益の状況

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2023年1月16日現在	2023年2月16日現在	2023年3月16日現在	2023年4月17日現在	2023年5月16日現在	2023年6月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	93,087,531	92,522,324	85,852,499	89,752,158	85,658,914	55,808,665
コール・ローン等	8,031,327	3,359,586	3,280,664	3,214,127	5,840,951	3,074,175
投資信託受益証券(評価額)	85,056,204	89,162,738	82,571,835	86,538,031	79,817,963	52,734,490
(B) 負債	473,220	647,162	787,649	923,008	3,699,488	1,202,761
未払収益分配金	222,567	222,601	213,735	213,757	207,180	136,274
未払解約金	—	—	—	—	2,634,794	—
未払信託報酬	79,073	80,018	70,278	77,294	70,632	63,046
未払利息	26	9	8	9	16	8
その他未払費用	171,554	344,534	503,628	631,948	786,866	1,003,433
(C) 純資産総額(A－B)	92,614,311	91,875,162	85,064,850	88,829,150	81,959,426	54,605,904
元本	89,026,975	89,040,710	89,056,342	89,065,779	86,325,040	56,780,913
次期繰越損益金	3,587,336	2,834,452	△ 3,991,492	△ 236,629	△ 4,365,614	△ 2,175,009
(D) 受益権総口数	89,026,975口	89,040,710口	89,056,342口	89,065,779口	86,325,040口	56,780,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,403円	10,318円	9,552円	9,973円	9,494円	9,617円

(注)

作成期首元本額

89,012,546円

第49～54期中追加設定元本額

71,932円

第49～54期中一部解約元本額

32,303,565円

○損益の状況

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2022年12月17日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月16日	2023年2月17日～ 2023年3月16日	2023年3月17日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月16日	2023年5月17日～ 2023年6月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	204,141	215,746	208,529	208,089	208,468	124,408
受取配当金	204,874	216,212	208,756	208,756	208,756	124,713
支払利息	△ 733	△ 466	△ 227	△ 667	△ 288	△ 305
(B) 有価証券売買損益	1,998,944	△ 493,466	△ 6,590,903	3,966,196	△ 3,911,583	987,932
売買益	1,999,287	—	—	3,966,367	102,701	1,150,256
売買損	△ 343	△ 493,466	△ 6,590,903	△ 171	△ 4,014,284	△ 162,324
(C) 信託報酬等	△ 250,627	△ 252,998	△ 229,372	△ 205,614	△ 225,550	△ 279,613
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	1,952,458	△ 530,718	△ 6,611,746	3,968,671	△ 3,928,665	832,727
(E) 前期繰越損益金	△ 1,447,741	282,150	△ 471,169	△ 7,296,650	△ 3,432,358	△ 4,977,312
(F) 追加信託差損益金	3,305,186	3,305,621	3,305,158	3,305,107	3,202,589	2,105,850
(配当等相当額)	(5,303,717)	(5,306,374)	(5,309,359)	(5,311,142)	(5,148,973)	(3,387,875)
(売買損益相当額)	(△ 1,998,531)	(△ 2,000,753)	(△ 2,004,201)	(△ 2,006,035)	(△ 1,946,384)	(△ 1,282,025)
(G) 計(D+E+F)	3,809,903	3,057,053	△ 3,777,757	△ 22,872	△ 4,158,434	△ 2,038,735
(H) 収益分配金	△ 222,567	△ 222,601	△ 213,735	△ 213,757	△ 207,180	△ 136,274
次期繰越損益金(G+H)	3,587,336	2,834,452	△ 3,991,492	△ 236,629	△ 4,365,614	△ 2,175,009
追加信託差損益金	3,305,186	3,305,621	3,305,158	3,305,107	3,202,589	2,105,850
(配当等相当額)	(5,303,717)	(5,306,374)	(5,309,359)	(5,311,142)	(5,148,973)	(3,387,875)
(売買損益相当額)	(△ 1,998,531)	(△ 2,000,753)	(△ 2,004,201)	(△ 2,006,035)	(△ 1,946,384)	(△ 1,282,025)
分配準備積立金	11,921,485	11,698,884	11,485,149	11,469,221	10,907,843	7,130,537
繰越損益金	△11,639,335	△12,170,053	△18,781,799	△15,010,957	△18,476,046	△11,411,396

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年12月17日～2023年6月16日)は以下の通りです。

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2022年12月17日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月16日	2023年2月17日～ 2023年3月16日	2023年3月17日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月16日	2023年5月17日～ 2023年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	180,908円	0円	0円	197,829円	0円	93,147円
b. 有価証券等損益額(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,303,717円	5,306,374円	5,309,359円	5,311,142円	5,148,973円	3,387,875円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,963,144円	11,921,485円	11,698,884円	11,485,149円	11,115,023円	7,173,664円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,447,769円	17,227,859円	17,008,243円	16,994,120円	16,263,996円	10,654,686円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,959円	1,934円	1,909円	1,908円	1,884円	1,876円
g. 分配金	222,567円	222,601円	213,735円	213,757円	207,180円	136,274円
h. 分配金(1万口当たり)	25円	25円	24円	24円	24円	24円

■分配金のお知らせ

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	24円	24円	24円	24円

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

■お知らせ

該当事項はありません。

<ご参考>

主要投資対象の投資信託証券の概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式 プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスB）

■ファンドの概要

名 称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスB）
形 態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
運用目的・運用方針	1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。 2. クレディ・スイスが有する株式評価モデルに従って選定された世界の高配当株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで下値抵抗力があり、割安で財務健全性の高い銘柄を選定し、世界の高配当株式ポートフォリオを構築します。世界の高配当株式の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。
分 配 方 針	原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界の高配当株式の配当利回り、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1ヵ月ごとに見直されます。 ※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。
管 理 報 酬 等	純資産総額に対して年率0.35%程度 ※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。 ※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。
管 理 会 社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
信託財産留保額	ありません
備 考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界の高配当株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式 プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2023年6月16日現在入手している最新（2022年7月31日現在）の状況です。

■貸借対照表

資産	2022年7月31日 (円)
金融資産（損益通算後の評価額）	2,569,555,384
現金および現金代替	1
未収：	
受益証券発行分	3,000,000
その他資産	—
資産合計	2,572,555,385
負債	
当座借越金	—
未払：	
有価証券購入分	3,000,000
有価証券売却分	—
負債合計	3,000,000
受益者に帰属する純資産	2,569,555,385

■ 包括利益計算書

	2022年7月31日 (円)
収益	
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	275,765,401
金融資産および金融負債に係る実現損益（損益通算後の評価額）	8,402,642
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	(310,373,838)
収益（損失）合計	<u>(26,205,795)</u>
費用	
報酬支払代行人手数料	10,642,082
財務費用控除前の運用に伴う収益（損失）	<u>(36,847,877)</u>
財務費用	
支払分配金	
包括利益（損失）合計 （運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増（減））	<u>(265,123,319)</u>
費用	
報酬支払代行人手数料	<u>(301,971,196)</u>

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

■ファンドの概要

名 称	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	
商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	FOFs用短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等を中心に投資を行います。	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2023年6月16日現在入手している最新（第12期決算日（2022年9月26日現在））の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2021年9月28日～2022年9月26日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 14	% 0.143	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,851円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用しています。
（投信会社）	（11）	（0.110）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（販売会社）	（1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（監査費用）	（1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（－）	（－）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	15	0.148	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
短期金融資産 マザーファンド	13,428	13,408	13,564

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,046,164千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,564	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,581	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,581,257円
コール・ローン等	16,936
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,564,267
未 収 入 金	54
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,570,830
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△ 218,356
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,842円

○損益の状況 (自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,535円
売 買 損 益	△ 5,535
(B)信 託 報 酬 等	△ 20,021
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 25,556
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 74,902
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
(F)計 (C + D + E)	△ 218,356
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 218,356
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△ 111,569

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第15期決算日（2022年9月26日現在））」の組入資産の内容等の状況

○1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。